

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2014年11月＞

【目次】

I. 米国経済

- 【景気概況】7~9月期の実質 GDP は前期比年率+3.5%..... p.1
- 【トピック】中間選挙は共和党の勝利..... p.2
- 【主要経済指標】..... p.3

II. 欧州経済

- 【ユーロ圏の景気概況】景気は足踏みしているが持ち直しの動きも..... p.4
- 【トピック】ストレステスト後に注目される2つのポイント..... p.5
- 【ユーロ圏の主要経済指標】..... p.6
- 【英国の景気概況】7~9月期実質 GDP は前期比+0.7%..... p.7
- 【英国の主要経済指標】..... p.8

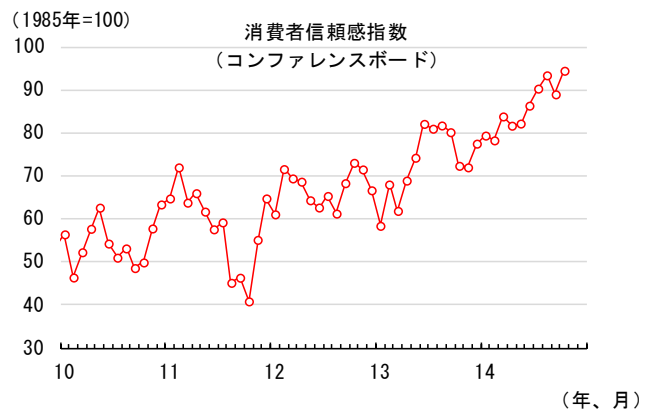
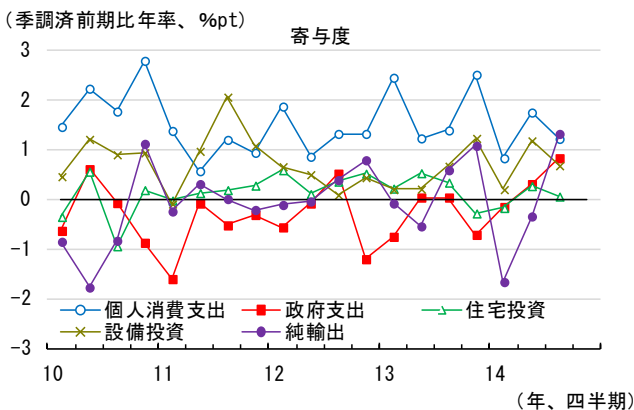
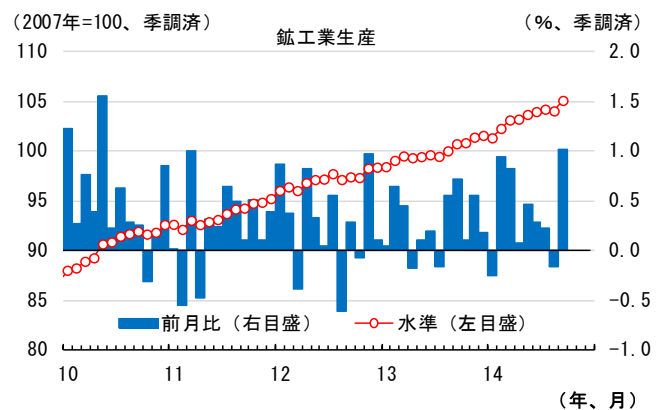
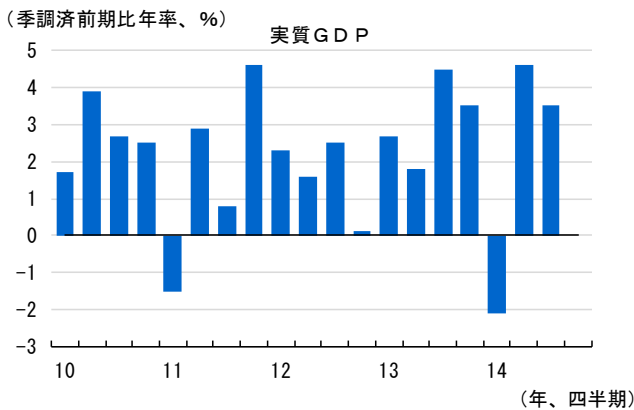
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL:03-6733-1070

I. 米国経済

【景気概況】 7~9月期の実質GDPは前期比年率+3.5%

- ・米国景気は緩やかに拡大している。2014年7~9月期の実質GDPは前期比年率+3.5%と4~6月期（同+4.6%）から減速した。需要項目別に動きをみると、在庫が前期の大幅プラスからマイナスに転じたほか、個人消費など民需の伸びも鈍化した。その反面で、純輸出の実質GDP成長率への寄与度が、輸出が増加した一方で輸入が減少したため3四半期ぶりにプラス（1.3%ポイント）へ転じた。また政府支出も、国防費の急増（前期比年率+16.0%）を受けて押し上げ幅を拡大させて、それぞれ景気を下支えした。
- ・企業部門では、9月の鉱工業生産が前月比+1.0%と約2年ぶりの高い伸びになった。続く10月のISM製造業指数も59.0と前月（56.6）から再び上昇しているため、企業の増産基調はしっかりしていると評価できる。一方家計部門では、9月のコア小売売上高が前月比-0.2%と、また同月の実質PCEも同-0.2%とそれぞれ減少した。ただ10月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が94.5と7年ぶりの高水準になるなど、家計の景況感的良好であることから、個人消費の増勢は底堅いと判断される。10月の雇用統計では、失業率が5.8%と3ヶ月連続で低下し、また非農業部門雇用者数も前月差21.4万人増と9ヶ月連続で20万人以上の増加をキープするなど、雇用情勢は着実に改善している。
- ・こうした中で米連邦準備制度理事会（FRB）は、10月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、量的緩和第3弾（QE3）の終了を決定した。



(出所) 米商務省、FRB、コンファレンスボード

【トピック】中間選挙は共和党の勝利

- ・11月初めに行われた中間選挙では、共和党が上下両院を制する結果になった。共和党が過半数議席を獲得したのは2006年の選挙以来となる。かねてからオバマ大統領の人氣が低迷する中で、足元のエボラ出血熱への対応の不十分さなどを有権者が嫌気し、共和党の勝利へとつながった模様である。
- ・経済への影響を展望すると、景気に対して大きな影響が及ぶことはないと考えられる。当面の懸念事項は、連邦債務上限の無条件引き上げ措置が来年春に失効することである。景気重視のオバマ大統領や民主党議員はその延長を主張するだろうが、その一方で財政健全化を重視する共和党議員は反対の立場をとる公算が大きい。もっとも、与野党の主張が平行線をたどれば、2013年秋の財政協議をめぐる混乱の記憶が残る中で、有権者の政治不信を一段と高めかねない。したがって、この問題をめぐる妥協は成立しやすいとみられる。同様に、連邦準備制度委員会（FRB）の金融政策の「正常化」についても大きな影響はないだろう。
- ・ただ中長期的な経済政策課題については、オバマ大統領は共和党の意向を組み入れるかたちでの修正を余儀なくされる見通しである。通商面では、環太平洋連携協定（TPP）への影響が懸念される。共和党は伝統的に貿易自由化を重視しているため、今後米国政府は日本をはじめとする参加国に対して、より強固なスタンスで自由化交渉に挑んでくる可能性が高まっている。一方で内政面に関しては、オバマ大統領が進めてきた様々な改革、具体的には医療保険制度改革（オバマケア）や金融規制改革、移民制度改革が緩められる方向で修正が進むと考えられる。とりわけオバマケアに関しては、その財政負担の大きさなどから共和党が従来から反対の立場を貫いてきたこともあり、規模の縮小が余儀なくされる公算が大きい。
- ・共和党の主張が受け入れ難いものであると判断した場合、オバマ大統領は拒否権の発動を辞さない構えをみせている。もっとも、ただでさえ大統領の威信が弱まる中で、拒否権の発動を乱発するなどして議会との対立が深まり、政治が停滞するようなことになれば、有権者のさらなる離反を招きかねない。任期終盤を迎えるに当たり、オバマ大統領は実績作りを重視したいとみられるものの、その経済政策運営方針は共和党の主張を織り込む形で修正されざるを得ないだろう。
- ・悩ましい点は、今回の共和党の勝利がオバマ大統領の不人氣によって「なし崩し」的にもたらされたものであるということであり、有権者の共和党への信頼そのものが回復したわけではないということである。この複雑な状況は、次期大統領候補として共和党が有力な候補を確立できない一方で、有権者の多くが民主党のヒラリー氏を支持していることからもうかがい知れる。2016年の次期大統領選で共和党候補が勝利し、議会と大統領の間での歪みが是正されない限り、米国における「決められない政治」は今後も続くことになるのではないだろうか。

【米国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	14/I	14/II	14/III	14/6	14/7	14/8	14/9	14/10	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%) *	1.6	2.3	2.2	-2.1	4.6	3.5	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.6	1.3	1.6	0.8	1.8	1.2	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.0	0.3	0.3	-0.2	0.3	0.1	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	-0.1	0.2	0.1	-1.2	1.4	-0.6	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	55.2	51.8	53.9	52.7	55.2	57.6	55.3	57.1	59.0	56.6	59.0
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.4	54.6	54.7	52.9	55.8	59.0	56.0	58.7	59.6	58.6	57.1
		鉱工業生産(変化率、%) *	3.3	3.8	2.9	1.0	1.3	0.8	0.3	0.2	-0.2	1.0	-
		製造業(変化率、%) *	3.3	4.1	2.7	0.3	1.6	0.9	0.3	0.7	-0.5	0.5	-
		設備稼働率(%, 季調済)	76.3	77.3	78.0	78.6	79.1	79.0	79.1	79.1	78.7	79.3	-
		製造業新規受注(変化率、%) *	12.9	2.9	2.7	-0.5	2.5	3.8	1.5	10.5	-10.0	-0.6	-
		コア資本財受注(変化率、%) *	11.7	2.1	5.0	1.0	2.8	2.6	5.4	-0.1	0.4	-1.6	-
	建設支出(変化率、%) *	-2.1	9.2	5.7	-0.2	1.4	-0.8	-1.6	0.3	-0.5	-0.4	-	
	家計部門	C B消費者信頼感指数(85年=100)	58.1	67.0	73.2	80.5	83.4	90.9	86.4	90.3	93.4	89.0	94.5
		コア小売売上高(変化率、%) *	5.3	3.6	3.3	0.0	1.6	0.9	0.6	0.2	0.4	-0.2	-
		名目個人消費支出(変化率、%) *	4.8	3.7	3.6	0.6	1.2	0.8	0.5	0.0	0.5	-0.2	-
		実質個人消費支出(変化率、%) *	2.3	1.8	2.4	0.3	0.6	0.4	0.3	0.0	0.5	-0.2	-
		名目個人所得(変化率、%) *	6.2	5.2	2.0	1.2	1.5	1.0	0.5	0.3	0.3	0.2	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	10.2	13.5	7.3	2.3	6.9	6.9	7.0	4.3	8.9	7.4	7.9
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	61.2	78.4	93.0	92.5	98.5	102.4	90.9	109.8	95.7	101.7	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	62.4	82.9	99.0	98.3	101.2	103.0	97.3	105.7	100.3	103.1	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	30.6	36.8	43.0	43.1	42.7	44.6	40.9	40.4	46.6	46.7	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	427.7	465.9	507.3	460.3	486.7	512.0	503.0	514.0	505.0	517.0	-
		S&Pケース-住宅価格指数(前年比、%)	-3.9	0.9	11.9	12.8	9.4	-	8.1	6.7	5.6	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,249.6	-1,060.8	-559.5	-240.7	47.4	-117.5	70.5	-94.6	-128.7	105.8	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-548.6	-537.6	-476.4	-124.5	-130.3	-123.3	-40.8	-40.3	-40.0	-43.0	-
		名目輸出(前年比、%)	14.9	4.3	2.9	2.1	3.7	3.8	3.1	4.3	4.2	2.8	-
名目輸入(前年比、%)		14.0	3.0	0.1	2.3	4.3	3.4	4.4	3.9	3.7	2.6	-	
経常収支(10億ドル、季調済)		-459.4	-460.8	-400.3	-102.1	-98.5	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		369.0	612.9	-137.5	52.0	-41.4	-	-18.7	-18.6	52.1	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	8.9	8.1	7.4	6.7	6.2	6.1	6.1	6.2	6.1	5.9	5.8	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	208.3	223.6	233.1	56.9	80.0	70.2	26.7	24.3	20.3	25.6	21.4	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.2	2.1	1.5	1.4	2.1	1.8	2.1	2.0	1.7	1.7	-	
	同コア(前年比、%)	1.7	2.1	1.8	1.6	1.9	1.8	1.9	1.9	1.7	1.7	-	
	P C Eデフレーター(前年比、%)	2.5	1.8	1.2	1.1	1.6	1.5	1.6	1.6	1.4	1.4	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.8	1.3	1.2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	26.3	3.3	-2.8	-2.5	2.3	-1.6	2.1	0.7	-2.2	-3.3	-4.8	
生産者物価(前年比、%)	6.0	1.9	1.3	1.6	2.8	2.5	2.7	2.9	2.3	2.2	-		
金融	M 2(前年比、%)	7.3	8.6	6.8	6.0	6.5	6.4	6.5	6.6	6.4	6.3	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.43	0.27	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
	10年債(年利、%、期中値)	2.77	1.79	2.33	2.75	2.61	2.49	2.59	2.53	2.41	2.52	2.28	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	11,966	12,967	15,000	16,170	16,604	16,954	16,844	16,988	16,775	17,098	16,671	
	ドル/円(期中値)	79.7	79.8	97.6	102.8	102.1	104.0	102.1	101.8	103.0	107.4	107.9	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.39	1.29	1.33	1.37	1.37	1.32	1.36	1.35	1.33	1.29	1.27	
W T I先物(期近物、ドル、期中値)	95.1	94.2	98.0	98.7	103.0	97.2	105.2	102.4	96.1	93.0	84.4		

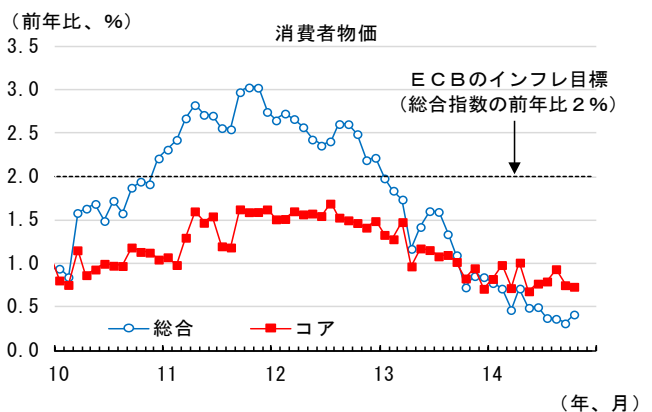
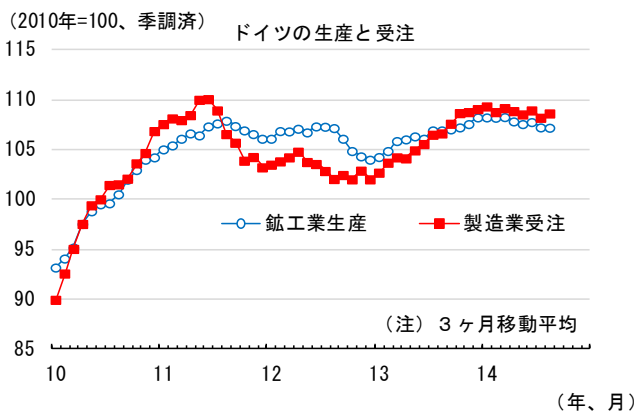
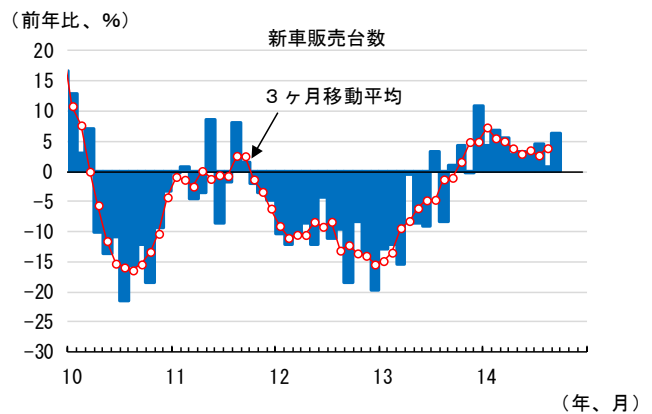
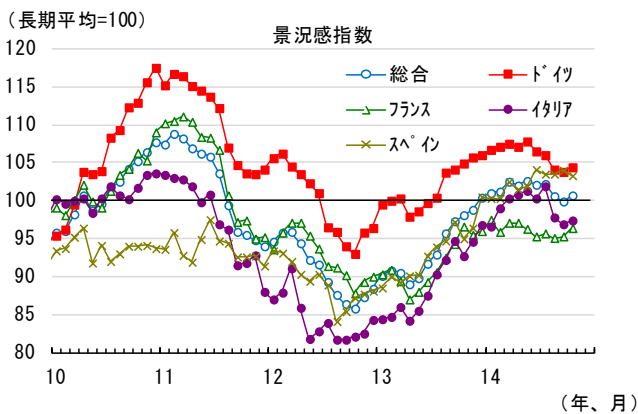
(注) 変化率(%) *は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

II. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気は足踏みしているが持ち直しの動きも

- ・ユーロ圏景気は足踏みしているが、持ち直しの動きもみられる。最新10月の景況感指数は100.7と、3ヶ月ぶりに上昇した。主要4ヶ国のうちスペインを除く3ヶ国で景況感が改善した。もっとも、景気の動きに先行する設備稼働率が10～12月期は80.0%と7～9月期（79.9%）から横ばいとなり、冬場にかけて景気の足踏みが続くことを示唆している。
- ・企業部門では、9月のドイツの鉱工業生産が前月比+1.4%、また同月の製造業受注も同+0.8%とそれぞれ8月の大幅減（同-4.0%、同-4.2%）から反発したが、均してみた動きは横ばい圏での推移にとどまっている。内需・外需ともに停滞していることが、生産の不振につながっている。一方で家計部門では、9月の小売売上高が前月比-1.3%と再び減少した。ただ反面で、同月の新車販売台数は前年比+6.4%と、前月（同+0.7%）よりも勢いが加速した。さらに10月の消費者信頼感指数も-11.1と5ヶ月ぶりに上昇していることなどから、個人消費の回復は底堅いと評価される。
- ・物価動向をみると、10月の消費者物価（速報値）が前年比+0.4%と低インフレが続いている。欧州中央銀行（ECB）は11月の理事会で追加緩和を見送ったものの、ドラギ総裁は会見で、景気下振れを防ぐべく追加緩和を検討していると表明した。市場では量的緩和を期待する動きがあるが、国債購入には法的なハードルが高く、ECBへの出資比率の関係から独仏債の購入が主になるとみられるため、実効性は不透明である。



(出所) 欧州委員会 ECFIN、ドイツ経済技術省、欧州自動車工業会 (ACEA)、欧州連合統計局 (Eurostat)

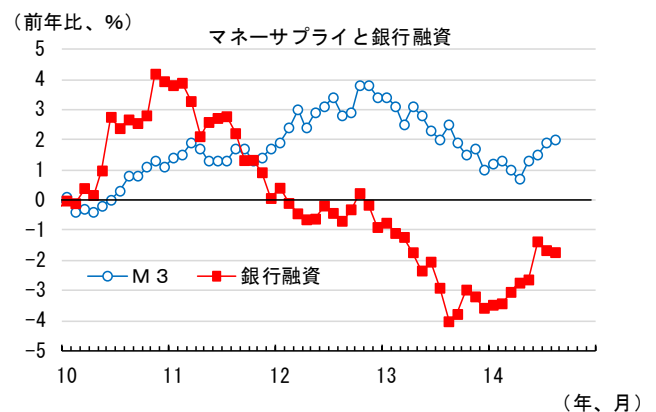
【トピック】ストレステスト後に注目される2つのポイント

- ・10月25日、欧州銀行監督局（EBA）と欧州中央銀行（ECB）は、それぞれユーロ圏内の大銀行に対する資産査定と健全性調査（ストレステスト）の結果を公表した。2013年末の財務内容を基に、EBAはユーロ圏内123行のうち24行を、ECBは130行のうち25行をそれぞれ不合格とした。なお両者のズレは、ECBが子会社も含めたために審査対象が増えた結果に過ぎず、EBAが不合格と認定した24行はECBによっても不合格と認定されている。国ごとに内訳をみると、イタリアの9行を筆頭に、ギリシャとキプロスで3行ずつ、ベルギーとスロヴェニアで2行ずつ、フランス、ドイツ、オーストリア、アイルランド、ポルトガルで各1行ずつが、それぞれ不合格となった。金融市場における調整はほぼみられなかったことから、投資家はこの結果を妥当と評価した模様である。
- ・今後注目されるポイントは以下の二点である。1つは、不合格となった25行が来年にかけて無事増資を達成できるかどうかである。ECBのストレステストでは25行の不足資本額が250億ユーロと推定されたが、14年に入って150億ユーロの増資が既になされている模様である。来年にかけては、残りの不足分を無事賄えるかどうかが重要になってくる。特に、25行中最大の資本不足額を指摘されたイタリア第三位の大銀行モンテ・デイ・パスキが、無事増資に成功するかどうか、事態のカギを握るだろう。
- ・そしてもう1つは、このストレステストに合格した銀行がリスク志向を強めて融資を増やすかどうかである。ECBの度重なる追加緩和にもかかわらず、銀行の融資は2012年以降前年割れが続いており、ユーロ圏景気の重石になっている。銀行が今回のストレステストを見越してバランスシート調整を進める中で、リスク資産である融資を絞り込んだことがその大きな理由と考えられる。したがって、ストレステストに合格しバランスシート調整の負荷が軽くなった銀行が融資を伸ばすようになれば、景気の持ち直しテンポが強まり、低インフレ圧力も弱まることになると期待される。
- ・この2つのポイントで前向きな動きがみられるなら、ユーロ圏景気の回復は金融面からも促されることになるだろう。反面で、改善の動きが滞れば、景気の回復は引き続き力強さを欠いたものにならざるを得ないと考えられる。

ストレステストで不合格となった銀行

国名	内容
イタリア（9行）	イタリア第3位のモンテ・デイ・パスキなど
ギリシャ（3行）	ユーロバンク、ギリシャ・ナショナル銀行、ピラエウス銀行
キプロス（3行）	キプロス銀行、ヘレニックバンク、共同組合中央銀行
ベルギー（2行）	アクサバンク、デクシア
スロヴェニア（2行）	NLB、NKBM
フランス、ドイツ、オーストリア、アイルランド、ポルトガル（1行ずつ）	住宅再融資公庫、ミュンヘン抵当銀行、オーストリア・フォルクスバンク、パーマネントTSB、ポルトガル商業銀行

（出所）欧州中央銀行（ECB）



【ユーロ圏の主要経済指標】

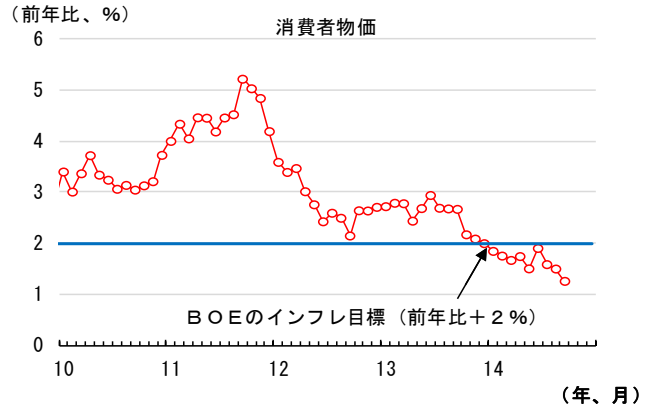
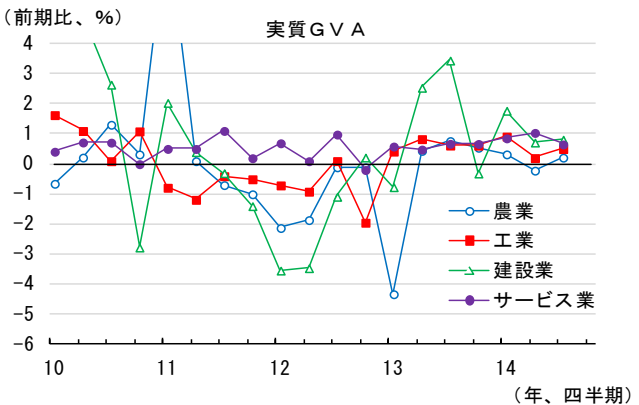
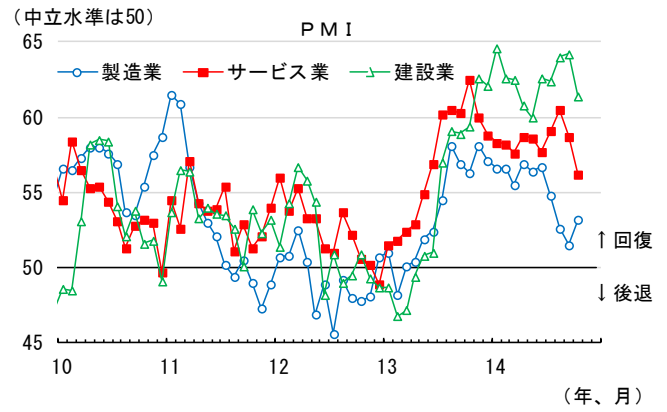
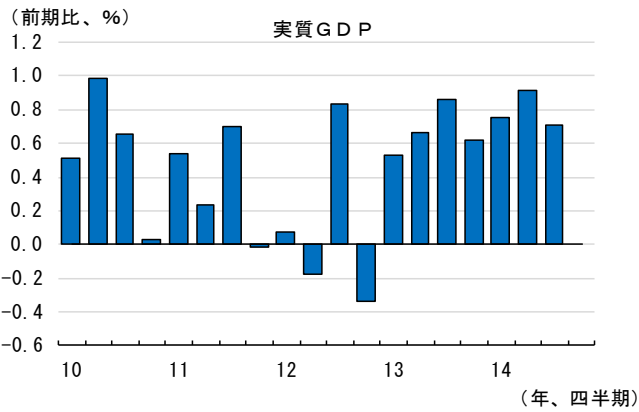
		2011	2012	2013	14/I	14/II	14/III	14/6	14/7	14/8	14/9	14/10	
景気	全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.6	-0.7	-0.5	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	0.1	-0.7	-0.4	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.3	-0.7	-0.5	0.2	-0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(平均=100)	102.2	90.8	93.8	101.6	102.2	100.9	102.1	102.2	100.6	99.9	100.7
		ドイツ	110.6	99.6	101.7	107.1	107.1	104.6	106.5	106.0	104.1	103.8	104.4
		フランス	104.3	92.7	91.7	96.8	96.2	95.4	95.3	95.7	95.1	95.3	96.4
	イタリア	97.4	84.4	89.5	98.6	100.8	98.9	100.3	101.9	97.8	96.9	97.4	
	スペイン	93.7	89.2	93.2	101.0	102.5	103.7	104.1	103.5	103.5	104.0	103.3	
	企業部門	製造業景況感指数(平均=-6.9)	0.2	-11.7	-9.3	-3.5	-3.6	-4.9	-4.3	-3.8	-5.3	-5.5	-5.1
		受注指数(平均=-17.5)	-6.4	-24.4	-26.0	-16.5	-15.3	-15.8	-15.9	-15.5	-15.6	-16.3	-15.7
		輸出受注指数(平均=-19.2)	-5.7	-21.2	-22.1	-13.8	-14.8	-14.8	-15.1	-14.8	-14.1	-15.5	-14.8
		サービス業景況感指数(平均=8.9)	5.3	-6.8	-6.1	3.4	3.9	3.3	4.4	3.6	3.1	3.2	4.4
		建設業景況感指数(平均=-18.4)	-25.2	-27.7	-30.0	-29.0	-30.7	-28.1	-31.7	-28.2	-28.4	-27.7	-24.6
		ユーロ圏総合PMI(中立水準=50)	52.7	47.2	49.7	53.1	53.4	52.8	52.8	53.8	52.5	52.0	52.1
		製造業	52.2	46.2	49.6	53.4	52.5	50.9	51.8	51.8	50.7	50.3	50.6
サービス業		52.6	47.6	49.3	52.1	53.0	53.2	52.8	54.2	53.1	52.4	52.3	
鉱工業生産(変化率、%)*		3.5	-2.5	-0.7	0.2	0.1	-	-0.3	0.9	-1.8	-	-	
設備稼働率(%、季調済)		80.7	78.9	78.0	80.1	79.5	79.9	-	-	-	-	-	
建設支出(変化率、%)*	-3.3	-4.6	-2.5	1.8	-0.8	-	-0.1	0.3	1.5	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-13.2)	-14.3	-22.1	-18.7	-11.2	-7.7	-9.9	-7.5	-8.3	-10.0	-11.4	-11.1	
	実質小売売上高(変化率、%)*	-0.7	-1.7	-0.8	0.6	0.4	0.2	0.4	-0.3	0.9	-1.3	-	
	新車販売台数(前年比、%)	-0.8	-11.6	-4.0	5.5	3.0	3.9	2.8	4.6	0.7	6.4	-	
	住宅価格(10年=100、季調済)	0.7	-2.1	-1.8	-0.3	0.0	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-4.1	-3.6	-2.9	-2.6	-2.5	-	-	-	-	-	-	
	プライマリー収支(対GDP比、%)	-1.1	-0.6	-0.1	-1.4	-	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	87.5	90.8	92.7	91.9	92.7	-	-	-	-	-	-	
国際収支	貿易収支(10億ユーロ、季調済)	-17.4	86.4	158.0	42.7	43.8	-	13.8	12.7	15.8	-	-	
	名目輸出(前年比、%)	13.7	7.8	1.1	1.3	0.7	-	3.0	2.9	-2.9	-	-	
	名目輸入(前年比、%)	14.0	1.8	-3.0	0.4	0.2	-	2.7	0.9	-4.4	-	-	
	経常収支(10億ユーロ、季調済)	10.8	138.6	230.7	55.6	62.0	-	18.6	21.6	18.9	-	-	
雇用賃金	失業率(%、季調済)	10.1	11.3	11.9	11.7	11.6	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	-	
	雇用者数(変化率、%)*	0.3	-0.6	-0.8	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-	
	単位労働コスト(前年比、%)	2.2	2.0	1.4	0.6	1.2	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.7	2.5	1.4	0.7	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	
	同コア(前年比、%)	1.4	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.7	
	生産者物価(前年比、%)	5.9	2.7	-0.2	-1.6	-1.1	-1.4	-0.9	-1.3	-1.4	-1.4	-	
金融	M3(前年比、%)	1.5	3.0	2.3	1.2	1.2	2.1	1.5	1.9	2.1	2.4	-	
	対民間部門銀行貸出(前年比、%)	2.0	-0.4	-2.3	-3.4	-2.4	-1.7	-1.5	-1.9	-1.8	-1.4	-	
	政策金利(年利、%、期末値)	1.00	0.75	0.25	0.25	0.15	0.05	0.15	0.15	0.15	0.05	0.05	
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	1.41	0.53	0.23	0.30	0.29	0.15	0.21	0.21	0.16	0.08	0.09	
	ドイツ10年債(年利、%、期中値)	2.65	1.51	1.62	1.62	1.36	1.00	1.25	1.16	0.89	0.95	0.84	
	株価指数(FT Eurofirst300、期中値)	1,056	1,067	1,216	1,319	1,361	1,365	1,384	1,370	1,341	1,385	1,311	
	ユーロ/円(期中値)	111.0	102.7	129.7	140.9	140.1	137.8	138.8	137.8	137.1	138.5	137.0	
	ドル/ユーロ(期中値)	0.72	0.78	0.75	0.73	0.73	0.76	0.74	0.74	0.75	0.78	0.79	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

【英国の景気概況】～7～9月期実質GDPは前期比+0.7%

- ・英国景気は拡大しているが、一部指標には減速の兆候がみられる。7～9月期の実質GDP（速報値）は前期比+0.7%と、4～6月期（同+0.9%）から減速した。産業別に付加価値（GVA）の動向をみると、主力のサービス業が前期比+0.7%と4～6月期（同+1.1%）よりも勢いを弱めており、これがGDPの伸びの減速につながった。
- ・企業部門では、8月のサービス業生産が、事業所向けサービスや金融の不振を受けて前月比横ばいにとどまった。さらに同月の建設支出も前月比-3.9%と、5月以来の減少に転じた。その一方で、9月の製造業生産は輸送機器の好調などから前月比+0.4%と、8月（同+0.2%）よりも勢いが加速した。企業の景況感をみると、10月のPMIがサービス業と建設業で低下しており、景気に対する企業の楽観的なムードは後退している。
- ・家計部門では、9月の実質小売売上高（除く石油）が主に非食品販売の不振を受けて前月比-0.3%と減少したものの、均した動きは上向きを維持している。また9月の新車販売台数が前年比+5.6%と増加が続いているため、個人消費の勢いそのものは底堅いと考えられる。消費を取り巻く環境をみると、6～8月期の失業率が6.0%と低下が進み、また失業保険申請件数も減少が続くなど雇用情勢は着実に改善している。一方で物価動向をみると、9月の消費者物価は前年比+1.3%と3ヶ月連続で伸びが低下している。こうした中で、金融市場ではイングランド銀行（中央銀行）の利上げ観測が後退している。



(出所) 英国統計局 (ONS)、Markit

【英国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	14/I	14/II	14/III	14/6	14/7	14/8	14/9	14/10		
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）*	1.0	0.3	1.7	0.7	0.9	0.7	-	-	-	-	-	
		個人消費（寄与度、%ポイント）	-0.5	0.9	1.4	0.4	0.3	-	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	
	景況感指数（平均=100）	96.7	94.3	104.8	115.2	119.6	116.4	120.7	117.4	116.3	115.4	113.3		
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-9.7）	-1.8	-6.7	-2.1	4.4	9.3	6.6	11.9	7.4	8.4	4.1	4.4	
		サービス業景況感指数（平均=3.8）	-14.2	-17.9	5.4	24.2	27.9	24.6	29.6	29.1	22.1	22.5	20.1	
		製造業PMI（中立水準=50）	52.8	49.1	53.7	56.2	56.7	53.0	56.7	54.8	52.6	51.5	53.2	
		サービス業PMI（中立水準=50）	53.6	52.5	56.9	58.0	58.3	59.4	57.7	59.1	60.5	58.7	56.2	
		建築業PMI（中立水準=50）	53.6	51.6	54.4	63.2	61.1	63.5	62.6	62.4	64.0	64.2	61.4	
		鉱工業生産（変化率、%）*	-1.2	-2.4	-0.4	0.9	0.2	0.2	0.1	0.3	-0.1	0.6	-	-
		製造業（変化率、%）*	1.8	-1.7	-0.8	1.5	0.5	0.4	0.6	0.3	0.2	0.4	-	-
		サービス業生産（変化率、%）*	1.5	1.3	1.8	0.8	1.0	-	0.3	0.3	0.0	-	-	-
		設備投資（変化率、%）*	3.1	3.6	1.1	0.9	3.3	-	-	-	-	-	-	-
		設備稼働率（%、季調済）	81.0	81.0	80.0	81.1	80.7	84.4	-	-	-	-	-	-
	建設支出（変化率、%）*	2.3	-8.2	1.6	1.5	0.0	-	0.9	1.9	-3.9	-	-	-	
	家計部門	消費者信頼感指数（平均=-9.4）	-21.4	-20.1	-10.1	2.1	6.9	5.0	7.4	4.8	6.6	3.5	5.2	
		名目小売売上高（除石油、変化率、%）*	3.3	2.7	3.3	0.5	1.4	0.3	0.5	0.0	0.3	-0.5	-	
		実質小売売上高（除石油、変化率、%）*	-0.1	1.4	2.1	0.6	1.8	0.4	-0.1	0.4	0.4	-0.3	-	
		新車（乗用車）販売台数（前年比、%）	-3.7	4.9	11.2	9.4	7.4	7.2	6.2	6.6	9.4	5.6	-	
住宅ローン承認件数（千件、季調済）		391.0	381.7	458.9	140.3	126.7	123.2	43.1	42.6	41.4	39.3	-		
イングランド住宅着工（年率、千件、季調済）		112.8	99.8	123.5	144.6	144.9	-	-	-	-	-	-		
イングランド住宅完工（年率、千件、季調済）		113.4	115.4	109.8	111.2	118.2	-	-	-	-	-	-		
ネーションハウズ住宅価格（前年比、%）	-0.2	-0.9	3.2	9.2	11.3	10.3	11.8	10.6	11.0	9.4	9.0			
政府部門	財政収支（10億ポンド）	22.1	17.6	22.2	9.7	31.2	21.5	10.0	-0.5	10.9	11.1	-		
	会計年度累積（4～3月、10億ポンド）	75.8	55.8	79.1	90.1	31.2	52.7	31.2	30.7	41.6	52.7	-		
	公的債務残高（10億ポンド）	2,214.9	2,172.7	2,190.2	2,248.7	2,269.3	2,285.3	2,269.3	2,263.8	2,266.3	2,285.3	-		
国際収支	貿易収支（10億ポンド、季調済）	-23.3	-33.4	-26.7	-7.4	-6.5	-7.5	-2.3	-2.9	-1.8	-2.8	-		
	名目輸出（前年比、%）	10.2	0.5	2.3	-2.5	-5.5	-2.7	-7.6	-2.2	-4.3	-1.6	-		
	名目輸入（前年比、%）	7.5	2.4	0.9	-1.7	-3.6	-4.9	-4.9	-2.7	-7.7	-4.2	-		
	経常収支（10億ポンド、季調済）	-22.5	-59.7	-72.8	-20.5	-23.1	-	-	-	-	-	-		
雇用	失業率（%、英国基準、季調済）	4.7	4.7	4.2	3.5	3.2	2.9	3.1	3.0	2.9	2.8	-		
	失業率（%、ILO基準、3ヶ月平均）	32.4	31.8	30.4	6.8	6.4	-	6.4	6.2	6.0	-	-		
	失業者数（前月差、英国基準、千人）	143.1	-44.2	-310.7	-100.8	-100.7	-93.2	-39.5	-37.4	-37.2	-18.6	-		
物価	消費者物価（前年比、%）	4.5	2.8	2.6	1.8	1.7	1.5	1.9	1.6	1.5	1.3	-		
	同コア（前年比、%）	3.2	2.3	2.1	1.7	1.9	1.8	2.0	1.8	1.9	1.6	-		
	生産者物価投入価格（前年比、%）	14.5	1.4	1.2	-5.0	-4.6	-7.4	-4.6	-7.5	-7.2	-7.4	-		
	生産者物価産出価格（前年比、%）	4.8	2.1	1.3	0.6	0.5	-0.3	0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-		
金融	M4（前年比、%）	-1.5	-3.8	1.1	0.3	-0.7	-1.6	-0.6	-1.0	-1.4	-2.5	-		
	政策金利（年利、%、期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	LIBOR3ヶ月物（年利、%、期中値）	1.37	0.42	0.15	0.25	0.23	0.10	0.15	0.17	0.11	0.03	0.07		
	英国10年債（年利、%、期中値）	2.97	1.82	2.35	2.72	2.63	2.47	2.67	2.60	2.37	2.45	2.25		
	株価指数（FTSE100、期中値）	5,691	5,743	6,471	6,680	6,764	6,754	6,804	6,772	6,712	6,779	6,409		
	ポンド/円（期中値）	127.9	126.6	152.7	170.1	171.9	173.6	172.7	173.7	171.9	175.1	173.6		
	ユーロ/ポンド（期中値）	0.87	0.81	0.85	0.83	0.81	0.79	0.80	0.79	0.80	0.79	0.79		

（注）変化率（%）*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、英国統計局（ONS）、Markit、英国銀行協会（BBA）、欧州自動車工業会、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。